連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度末 2021年3月31日現在	2021年度末 2022年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	70,430,539	72,742,334 ※5
コールローン及び買入手形	3,253,463	3,265,134
買現先勘定	4,827,826	3,856,984
債券貸借取引支払保証金	1,602,444	1,874,221
買入金銭債権	4,657,587	5,363,980
特定取引資産	3,408,323	3,780,424 ※5
金銭の信託	0	0
有価証券	35,493,879	37,465,859 ※1,2,3,5,13
貸出金	86,594,613	92,472,845 ※3,4,5,6
外国為替	2,164,234	2,799,157 ※3,4
リース債権及びリース投資資産	236,392	228,608
その他資産	5,063,312	6,312,402 ※3,5
有形固定資産	1,305,648	1,297,011 ※7,8,9
賃貸資産	465,147	456,108
建物	293,501	276,407
土地	420,760	412,235
リース資産	1,806	1,549
建設仮勘定	15,053	26,580
その他の有形固定資産	109,379	124,129
無形固定資産	346,534	314,145
ソフトウエア	296,265	262,615
その他の無形固定資産	50,268	51,529
退職給付に係る資産	559,043	616,206
繰延税金資産	30,870	52,543
支払承諾見返	8,618,012	10,342,818 ※3
貸倒引当金	△526,161	△678,743
資産の部合計	**228,066,567**	**242,105,934**

(単位：百万円)

科目	2020年度末 2021年3月31日現在	2021年度末 2022年3月31日現在
(負債の部)		
預金	142,486,668	149,249,696 ※5
譲渡性預金	12,760,617	13,460,296
コールマネー及び売渡手形	536,515	704,999
売現先勘定	13,720,196	16,350,836 ※5
債券貸借取引受入担保金	551,377	305,779 ※5
コマーシャル・ペーパー	1,686,404	1,856,909
特定取引負債	2,837,664	2,788,884
借用金	25,061,421	26,887,509 ※5,10
外国為替	1,154,507	1,265,002
社債	1,115,496	812,303 ※11
信託勘定借	2,321,223	2,443,873 ※5,12
その他負債	5,249,597	5,980,727
賞与引当金	42,033	44,526
役員賞与引当金	1,481	1,497
退職給付に係る負債	5,406	10,985
役員退職慰労引当金	635	580
ポイント引当金	603	870
睡眠預金払戻損失引当金	9,982	5,767
繰延税金負債	620,747	343,017
再評価に係る繰延税金負債	29,603	29,193 ※7
支払承諾	8,618,012	10,342,818
負債の部合計	**218,810,197**	**232,886,075**
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,966,300	1,966,205
利益剰余金	3,676,110	3,867,551
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,203,404	7,394,750
その他有価証券評価差額金	1,748,263	1,253,370
繰延ヘッジ損益	28,751	△74,044
土地再評価差額金	36,251	36,320 ※7
為替換算調整勘定	12,494	361,502
退職給付に係る調整累計額	125,380	118,548
その他の包括利益累計額合計	1,951,141	1,695,697
非支配株主持分	101,823	129,411
純資産の部合計	**9,256,369**	**9,219,858**
負債及び純資産の部合計	**228,066,567**	**242,105,934**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日
経常収益	**2,786,647**	**2,990,450**
資金運用収益	1,621,117	1,657,035
貸出金利息	1,168,345	1,157,042
有価証券利息配当金	274,694	333,532
コールローン利息及び買入手形利息	12,031	15,921
買現先利息	21,513	10,382
債券貸借取引受入利息	450	588
預け金利息	17,010	20,208
リース受入利息	6,540	6,932
その他の受入利息	120,531	112,426
信託報酬	4,895	5,940
役務取引等収益	632,005	710,850
特定取引収益	71,141	13,223
その他業務収益	332,118	333,705
賃貸料収入	33,074	33,982
その他の業務収益	299,044	299,722
その他経常収益	125,367	269,696
償却債権取立益	1,288	1,757
その他の経常収益	124,079	267,938 ※1
経常費用	**2,251,924**	**2,122,601**
資金調達費用	529,752	382,255
預金利息	152,365	90,226
譲渡性預金利息	35,878	21,468
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,800	1,458
売現先利息	15,581	9,702
債券貸借取引支払利息	△60	24
コマーシャル・ペーパー利息	6,029	2,251
借用金利息	203,137	201,368
社債利息	44,347	37,475
その他の支払利息	70,673	18,279
役務取引等費用	175,991	170,125
特定取引費用	—	14,443
その他業務費用	97,188	156,320
賃貸原価	23,419	24,989
その他の業務費用	73,768	131,331
営業経費	1,067,621	1,113,576 ※2
その他経常費用	381,371	285,879
貸倒引当金繰入額	240,028	185,632
その他の経常費用	141,342	100,246 ※3
経常利益	**534,722**	**867,849**
特別利益	**9,439**	**1,698**
固定資産処分益	9,035	1,698
その他の特別利益	404	—
特別損失	**13,772**	**110,423**
固定資産処分損	4,324	2,177
減損損失	9,448	108,246 ※4
税金等調整前当期純利益	**530,389**	**759,124**
法人税、住民税及び事業税	183,672	223,715
法人税等調整額	△68,020	△40,591
法人税等合計	**115,651**	**183,124**
当期純利益	**414,737**	**576,000**
非支配株主に帰属する当期純利益	**8,644**	**7,755**
親会社株主に帰属する当期純利益	**406,093**	**568,244**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日
当期純利益	414,737	576,000
その他の包括利益	823,809	△248,056 ※1
その他有価証券評価差額金	622,340	△492,606
繰延ヘッジ損益	△82,684	△112,117
為替換算調整勘定	69,595	342,257
退職給付に係る調整額	213,628	△7,360
持分法適用会社に対する持分相当額	929	21,770
包括利益	**1,238,547**	**327,943**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,228,609	312,732
非支配株主に係る包括利益	9,937	15,211

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2020年度 自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,291	3,622,140	△210,003	7,149,425
会計方針の変更による累積的影響額			△36,917		△36,917
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,770,996	1,966,291	3,585,223	△210,003	7,112,508
当期変動額					
剰余金の配当			△272,952		△272,952
親会社株主に帰属する当期純利益			406,093		406,093
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少			△42,828		△42,828
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
土地再評価差額金の取崩			574		574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	90,886	—	90,896
当期末残高	1,770,996	1,966,300	3,676,110	△210,003	7,203,404

(単位：百万円)

	2020年度 自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,125,808	103,609	36,870	△48,969	△88,577	1,128,741	90,182	8,368,349
会計方針の変更による累積的影響額							△1,504	△38,421
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,125,808	103,609	36,870	△48,969	△88,577	1,128,741	88,678	8,329,927
当期変動額								
剰余金の配当								△272,952
親会社株主に帰属する当期純利益								406,093
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少								△42,828
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
土地再評価差額金の取崩								574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	622,455	△74,857	△619	61,464	213,957	822,400	13,145	835,545
当期変動額合計	622,455	△74,857	△619	61,464	213,957	822,400	13,145	926,441
当期末残高	1,748,263	28,751	36,251	12,494	125,380	1,951,141	101,823	9,256,369

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2021年度 自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,300	3,676,110	△210,003	7,203,404
当期変動額					
剰余金の配当			△376,756		△376,756
親会社株主に帰属する当期純利益			568,244		568,244
連結子会社の減少に伴う増加			22		22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△95			△95
土地再評価差額金の取崩			△68		△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△95	191,441	—	191,345
当期末残高	1,770,996	1,966,205	3,867,551	△210,003	7,394,750

(単位：百万円)

	2021年度 自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,748,263	28,751	36,251	12,494	125,380	1,951,141	101,823	9,256,369
当期変動額								
剰余金の配当								△376,756
親会社株主に帰属する当期純利益								568,244
連結子会社の減少に伴う増加								22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△95
土地再評価差額金の取崩								△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△494,892	△102,796	68	349,007	△6,831	△255,443	27,587	△227,856
当期変動額合計	△494,892	△102,796	68	349,007	△6,831	△255,443	27,587	△36,510
当期末残高	1,253,370	△74,044	36,320	361,502	118,548	1,695,697	129,411	9,219,858

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2020年度 自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	530,389	759,124
減価償却費	141,365	151,734
減損損失	9,448	108,246
のれん償却額	605	—
段階取得に係る差損益（△は益)	△404	—
持分法による投資損益(△は益)	△7,602	△6,788
貸倒引当金の増減額(△は減少)	188,526	167,550
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,043	△234
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	259	26
退職給付に係る資産負債の増減額	△331,248	△51,062
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△8
ポイント引当金の増減額(△は減少)	215	266
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	5,294	△4,214
資金運用収益	△1,621,117	△1,657,035
資金調達費用	529,752	382,255
有価証券関係損益(△)	△156,084	△168,910
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△391,418	△624,333
固定資産処分損益(△は益)	△4,710	478
特定取引資産の純増(△)減	603,463	△350,654
特定取引負債の純増減(△)	△396,259	△152,820
貸出金の純増(△)減	△2,015,508	△5,275,385
預金の純増減(△)	14,505,015	5,788,901
譲渡性預金の純増減(△)	2,428,038	663,896
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,476,831	846,405
有利息預け金の純増(△)減	153,656	△2,904,102
コールローン等の純増(△)減	1,252,908	711,906
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△645,172	△271,777
コールマネー等の純増減(△)	697,767	2,555,206
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	307,253	98,789
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△278,351	△245,597
外国為替(資産)の純増(△)減	△106,456	△622,272
外国為替(負債)の純増減(△)	△343,065	106,431
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△3,878	26,248
普通社債発行及び償還による増減(△)	△612,235	△132,878
信託勘定借の純増減(△)	509,868	122,649
資金運用による収入	1,678,095	1,676,762
資金調達による支出	△571,785	△385,261
その他	△536,331	△12,035
小計	18,002,140	1,301,511
法人税等の支払額	△192,387	△209,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	**17,809,752**	**1,091,518**

(単位：百万円)

区分	2020年度 自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△41,743,077	△37,046,063
有価証券の売却による収入	17,193,613	18,614,071
有価証券の償還による収入	17,212,107	16,468,614
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△79,099	△70,627
有形固定資産の売却による収入	27,157	2,724
無形固定資産の取得による支出	△105,857	△113,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,092	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	200,601 ※2
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△7,498,249**	**△1,943,886**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,172,224	1,194,319
劣後特約付借入金の返済による支出	△610,665	△890,493
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△239,640	△246,065
配当金の支払額	△272,921	△376,756
非支配株主からの払込みによる収入	100	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,526	△1,230
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	**47,571**	**△320,174**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**159,555**	**367,217**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**10,518,631**	**△805,325**
現金及び現金同等物の期首残高	**55,123,166**	**65,641,797**
現金及び現金同等物の期末残高	**65,641,797**	**64,836,471** ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当連結会計年度 自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　116社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
SMBC Bank International plc
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC Bank EU AG

当連結会計年度より、5社を新規設立等により連結子会社としております。

また、SMBC信用保証株式会社は株式売却により、その他4社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

Energy Opportunity Fund, L.P.

非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社　44社

主要な会社名

東亜銀行有限公司

当連結会計年度より、2社を新規設立により持分法適用の関連会社としております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日　　2社
12月末日　68社
3月末日　46社

(2) 10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、一部の12月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　7年～50年
その他　　2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127,278百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(12)収益の計上方法

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。
相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ
当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。
これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ
当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

＜重要な会計上の見積り＞

1.貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金	678,743百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
貸倒引当金は、貸出金を含むすべての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用リスクの状況に応じた債務者区分を判定した上で、次のとおり計上しております。
・債務者区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失額を見込んで計上
・債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる要管理先以下の債務者区分に係る債権等のうち、大口債務者に対してはキャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し計上
・過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上
これらの方法による貸倒引当金の計上については、次のような見積りの不確実性が存在するため、経営者による高度な判断が求められます。
・債務者区分判定における将来予測情報を含む定性的要因の勘案
・DCF法における個別の将来キャッシュ・フローの合理的な見積り
・直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づく予想損失の見積り手法と対象となるポートフォリオの決定
これらは経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。
(注) ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについては「＜追加情報＞」をご参照ください。

2.固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	1,297,011百万円
無形固定資産	314,145百万円
減損損失	108,246百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
(資産のグルーピング)
当行においては、土地、建物等については各営業拠点をグルーピングの最小単位とし、無形固定資産や本店等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産を共用資産としております。なお、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に特定できる固定資産については、各業務部門の共用資産とし、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。その他の共用資産については、全社単位で減損判定を実施しております。
(減損の兆候の識別、認識要否の判定及び測定)
減損の兆候がある固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、認識が必要となった場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には、固定資産の時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と、固定資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である使用価値のいずれかを使用しております。
減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来のキャッシュ・フロー、成長率については、経営者の見積りや判断、市場成長率等に基づき決定しており、使用価値の算出に使用する割引率については、市場金利やその他の市場環境に基づき決定しておりますが、これらは金融経済環境等の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。
なお、当連結会計年度において、当行のリテール部門に帰属する事業用資産について、減損損失37,795百万円(有形固定資産5,118百万円、無形固定資産32,677百万円)を計上しております。当該業務部門における減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来キャッシュ・フローは、当該業務部門の事業計画を基礎として見積もっており、住宅ローン残高等を主要な仮定として織り込み、グループ会社との協働収益等、当該部門に管理会計上加減される損益を含んで算定しております。なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額を使用しております。当連結会計年度に計上した減損損失に関しては、「(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

3.金融商品の時価評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

「(金融商品関係)」に記載しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「(金融商品関係)」に記載しております。

4.退職給付費用及び退職給付債務

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る資産	616,206百万円
退職給付に係る負債	10,985百万円
営業経費等に含まれる退職給付費用	△22,206百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

従業員の確定給付制度に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、退職率、将来の昇給率などの様々な仮定に基づき計上しております。

割引率は日本国債の利回り、退職率や将来の昇給率などの指標については過去の実績や直近の見通しに基づき決定しております。これらの決定にあたっては、経営者の高度な判断が求められ、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の退職給付費用、退職給付債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5.繰延税金資産

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	52,543百万円
繰延税金負債	343,017百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しており、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しております。

なお、そのうち繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積りを下回ることとなった場合、または法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

＜未適用の会計基準等＞

1.「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第31号)(2021年6月17日)

(1)概要

当該適用指針は、投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いを定めたものであります。

(2)適用予定日

当行は、当該適用指針を2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

2.「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)(2021年8月12日)

(1)概要

当該実務対応報告は、グループ通算制度を適用する場合における、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めたものであります。

(2)適用予定日

当行は、当該実務対応報告を2022年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該実務対応報告の適用による影響は、評価中であります。

＜追加情報＞

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連与信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。なお、当該与信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連与信に対して合計75,398百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は引き続き不透明であることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、各国政府の資金支援が倒産動向等に与える影響等も勘案の上、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいポートフォリオを特定し、経済活動の自粛等による経済環境や市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

3.連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行及び一部の国内子会社は、当連結会計年度においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号　2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	564,925百万円
出資金	735百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

6,056百万円

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債及び地方債　133,331百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	6,642,353百万円
再貸付けに供している有価証券	15,871百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,247,125百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	87,074百万円
危険債権額	576,112百万円
要管理債権額	303,221百万円
三月以上延滞債権額	7,309百万円
貸出条件緩和債権額	295,911百万円
小計額	966,408百万円
正常債権額	106,256,879百万円
合計額	107,223,288百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日　内閣府令第３号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,120,625百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	22,976百万円
特定取引資産	134,493百万円
有価証券	17,807,664百万円
貸出金	10,817,911百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,300百万円
売現先勘定	9,950,128百万円
債券貸借取引受入担保金	305,779百万円
借用金	16,254,404百万円
信託勘定借	629,091百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	178,882百万円
特定取引資産	4,430百万円
有価証券	5,120,441百万円
貸出金	18,823百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	2,514,048百万円
保証金	56,702百万円
先物取引差入証拠金	14,883百万円
その他の証拠金等	6,900百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	70,160,608百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	45,410,764百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　755,468百万円

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	55,269百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額	—百万円)

※10. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	9,259,397百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	79,996百万円

※12. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金	629,091百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,355,925百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	20,462百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	247,306百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	466,179百万円
減価償却費	132,279百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	42,432百万円

※4. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗 44ヵ店	土地、建物等	4,415
	遊休資産 81物件		4,262
近畿圏	営業用店舗 14ヵ店	土地、建物等	1,417
	遊休資産 55物件		2,038
国内その他	営業用店舗 10ヵ店	土地、建物等	548
	遊休資産 38物件		1,170
アジア・オセアニア	遊休資産 1物件	建物	1,596
米州 欧州・中近東	貨車リース資産等 5,026両	賃貸資産	36,980
—	—	ソフトウエア	55,815

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握をしている各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。

なお、当連結会計年度において、当行のリテール部門では、新型コロナウイルス感染症の影響等により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなり減損の兆候が認められたことから、一部の共用資産の取扱いについて精緻化を図るべく、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。結果として、当該業務部門に帰属する共用資産を含めた事業用資産(営業用店舗、ソフトウエア)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該業務部門単位の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額の測定において、土地及び建物については、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

また、当行の連結子会社である株式会社SMBC信託銀行においても、共用資産の取扱いについて精緻化を図るべく、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については、各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。結果として、個人金融部門に帰属する共用資産を含めた事業用資産(営業用店舗、ソフトウエア)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該業務部門単位の回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算出しております。

遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。遊休資産について、投資の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

賃貸資産については、貨車の種類ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度は一部の貨車について投資額の回収が見込まれなくなったため、当該貨車の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△501,213
組替調整額	△200,833
税効果調整前	△702,046
税効果額	209,439
その他有価証券評価差額金	△492,606
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△153,676
組替調整額	△9,916
資産の取得原価調整額	80
税効果調整前	△163,512
税効果額	51,394
繰延ヘッジ損益	△112,117
為替換算調整勘定：	
当期発生額	342,257
組替調整額	—
税効果調整前	342,257
税効果額	—
為替換算調整勘定	342,257
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	16,419
組替調整額	△27,035
税効果調整前	△10,615
税効果額	3,254
退職給付に係る調整額	△7,360
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	21,471
組替調整額	299
税効果調整前	21,770
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	21,770
その他の包括利益合計	△248,056

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項
(1)当連結会計年度中の金銭による配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	34,424	324

※決議：2021年5月14日 取締役会
基準日：2021年3月31日
効力発生日：2021年5月17日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	342,332	3,222

※決議：2021年11月11日 取締役会
基準日：2021年9月30日
効力発生日：2021年11月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	43,455	409

※決議：2022年5月12日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2022年3月31日
効力発生日：2022年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	72,742,334百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△7,905,862百万円
現金及び現金同等物	64,836,471百万円

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
SMBCローンビジネス・プランニング株式会社が、SMBC信用保証株式会社(以下、「SMBC信用保証」)の株式を、株式会社三井住友フィナンシャルグループの連結子会社であるSMBCコンシューマーファイナンス株式会社へ全部売却したことに伴い、SMBC信用保証は当行の連結子会社から除外いたしました。SMBC信用保証の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	9,358,917
(うち支払承諾見返	9,074,445)
負債	△9,132,914
(うち支払承諾	△9,074,445)
その他有価証券評価差額金	△682
株式売却損益	△25,679
株式の売却価額	199,641
現金及び現金同等物	△2
差引：売却による収入	199,639

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	287,443
見積残存価額部分	39,057
受取利息相当額	△97,892
合計	228,608

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	34,531
1年超2年以内	22,448
2年超3年以内	19,539
3年超4年以内	17,347
4年超5年以内	12,851
5年超	180,724
合計	287,443

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
25,055	168,576	193,631

(2)貸手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
27,703	58,970	86,673

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借用金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部、市場運用部及び市場ポートフォリオ投資部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部、東アジア地域においてはALM目的・トレーディング目的共に東アジアトレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借用金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借用金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4.会計方針に関する事項　(15)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しております。

①信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

各所管審査部は営業店と連携し、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っております。

また、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めているほか、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や監査等委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、健全性を表すリスクアペタイト指標である全体リスク資本について各業務部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で許容できるリスク量の上限を設定し、その内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っております。

・集中リスクの抑制
与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。
・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。
・問題債権の発生の抑制・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネッティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的に経営会議や監査等委員会等に報告を行っております。

更に、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠の遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や監査等委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理
当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。
なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。
また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベーシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。
・市場リスクに係る定量的情報
当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で619億円、トレーディング業務で102億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で10,435億円であります。
なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。
・流動性リスクの管理
当行では、「リスクアペタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアペタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定して、その水準を定量的に表した指標であり、指標の一つとして、預金流出等のストレス状況下においても資金繰りを維持することが可能な日数に下限を設定し、その指標に抵触しないように調達手段の確保に努めていくことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。
また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません((注3)参照)。
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	139,783	453,676	593,459
特定取引資産				
売買目的有価証券	470,250	380,392	—	850,642
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券(※)1	26,375,958	8,945,893	38,988	35,360,841
うち株式	3,112,659	789	—	3,113,448
国債	15,774,197	—	—	15,774,197
地方債	1,101,913	43,583	—	1,145,496
短期社債	—	301,985	—	301,985
社債	120	2,500,547	37,949	2,538,617
外国株式	5,971,115	6,070,247	1,038	12,042,401
外国債券	412,750	7,315	—	420,065
その他	3,204	21,425	—	24,629
資産計	26,846,209	9,466,069	492,664	36,804,943
特定取引負債				
売付商品債券	143,948	106,773	—	250,721
負債計	143,948	106,773	—	250,721
デリバティブ取引(※)2(※)3				
金利関連取引	397,345	(541,688)	1,505	(142,838)
通貨関連取引	(866)	(343,689)	5,522	(339,032)
株式関連取引	(5,763)	(2,031)	—	(7,794)
債券関連取引	(738)	1,349	—	611
商品関連取引	1,210	(193)	—	1,016
クレジット・デリバティブ取引	—	(4,181)	—	(4,181)
デリバティブ取引計	391,187	(890,433)	7,027	(492,218)

(※)1.時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産1,004,700百万円となります。
2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。
3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(681,257)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年3月17日)を適用しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(※)	—	—	4,805,153	4,805,153	4,768,453	36,699
有価証券						
満期保有目的の債券	25,522	—	—	25,522	25,741	△218
貸出金					92,472,845	
貸倒引当金(※)					△533,094	
	—	—	93,278,504	93,278,504	91,939,751	1,338,753
リース債権及びリース投資資産(※)	—	—	230,308	230,308	228,254	2,053
資産計	25,522	—	98,313,966	98,339,488	96,962,199	1,377,288
預金	—	149,237,477	—	149,237,477	149,249,696	△12,218
譲渡性預金	—	13,465,260	—	13,465,260	13,460,296	4,963
借用金	—	25,368,029	1,267,321	26,635,350	26,887,509	△252,158
社債	—	803,974	23,815	827,790	812,303	15,487
信託勘定借	—	2,429,001	—	2,429,001	2,443,873	△14,871
負債計	—	191,303,743	1,291,137	192,594,880	192,853,679	△258,798

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借用金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率	0.1% — 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% — 52.8%
		期限前償還率	2.0% — 7.0%
有価証券			
社債	割引現在価値法	倒産確率	7.9% — 100.0%
		倒産時の損失率	0.0% — 55.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率	100.0%
		倒産時の損失率	33.6% — 79.5%
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	16.0% — 58.1%
		金利為替間相関係数	6.9% — 30.4%
通貨関連取引	割引現在価値法	期限前償還率	22.0%

(2)期首残高から期末残高への調整表、及び当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(※)3	レベル3の時価からの振替(※)4	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(※)1	その他の包括利益に計上(※)2					
買入金銭債権	454,827	—	△3,748	2,597	—	—	453,676	—
有価証券								
その他有価証券	52,193	3,716	△390	△19,369	9,757	△6,919	38,988	△652
うち社債	45,906	3,638	△390	△19,294	9,757	△1,667	37,949	△441
外国債券	6,287	77	0	△74	—	△5,252	1,038	△211
デリバティブ取引								
金利関連取引	53	708	—	743	—	—	1,505	709
通貨関連取引	—	5,522	—	—	—	—	5,522	5,522
合計	507,074	9,947	△4,138	△16,028	9,757	△6,919	499,692	5,579

(※)1.連結損益計算書に含まれております。
2.連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。
4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられています。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項及び時価算定適用指針第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
市場価格のない株式等(※)1 (※)2	194,053
組合出資金等(※)2	314,861
合計	508,915

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2.非上場株式等及び組合出資金等について、当連結会計年度において16,444百万円減損処理を行っております。

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権(※)1	3,968,447	815,745	311,015	219,015
有価証券	11,677,268	11,583,043	6,903,650	2,534,104
満期保有目的の債券	—	3,448	22,300	—
うち国債	—	—	—	—
地方債	—	3,448	22,300	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	11,677,268	11,579,595	6,881,350	2,534,104
うち国債	7,757,060	6,196,100	1,451,300	355,800
地方債	100	282,749	858,988	11,584
社債	193,861	1,329,315	554,483	448,883
その他	3,726,246	3,771,430	4,016,578	1,717,836
貸出金(※)1(※)2	22,925,980	38,938,693	13,520,465	6,703,448
リース債権及びリース投資資産	24,097	57,516	36,056	71,880
合計	38,595,794	51,394,998	20,771,188	9,528,448

(※)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。 当該金額の内訳は、買入金銭債権313百万円、貸出金589,243百万円であります。
2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金9,792,665百万円であります。

(注5)社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金(※)	145,895,282	2,762,345	192,498	399,570
譲渡性預金	13,174,602	285,694	—	—
借用金	9,329,954	12,672,047	2,914,194	1,971,313
社債	222,976	470,611	38,973	80,178
信託勘定借	1,876,830	464,435	102,607	—
合計	170,499,646	16,655,133	3,248,273	2,451,062

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	1,009,631
勤務費用	25,110
利息費用	4,725
数理計算上の差異の発生額	△23,958
退職給付の支払額	△52,060
過去勤務費用の発生額	7,175
その他	1,824
退職給付債務の期末残高	972,449

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,563,269
期待運用収益	39,818
数理計算上の差異の発生額	△116
事業主からの拠出額	10,046
退職給付の支払額	△39,529
その他	4,181
年金資産の期末残高	1,577,670

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	△970,266
年金資産	1,577,670
	607,403
非積立型制度の退職給付債務	△2,182
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	605,220

(単位：百万円)

退職給付に係る資産	616,206
退職給付に係る負債	△10,985
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	605,220

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	25,110
利息費用	4,725
期待運用収益	△39,818
数理計算上の差異の費用処理額	△25,041
過去勤務費用の費用処理額	△1,993
その他(臨時に支払った割増退職金等)	6,677
確定給付制度に係る退職給付費用	△30,339

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	9,168
数理計算上の差異	1,446
合計	10,615

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	△12,483
未認識数理計算上の差異	△158,519
合計	△171,003

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	52.9%
債券	12.5%
生保一般勘定	1.8%
その他	32.8%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が36.3%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	当行及び国内連結子会社	0.4%～0.6%
	在外連結子会社	1.4%～6.6%
②長期期待運用収益率	当行及び国内連結子会社	1.1%～3.6%
	在外連結子会社	2.7%～6.6%

3.確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、8,133百万円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	230,388
税務上の繰越欠損金(注)	65,128
有価証券	45,433
繰延ヘッジ損益	32,367
その他	149,340
繰延税金資産小計	522,659
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△7,714
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△55,219
評価性引当額小計	△62,934
繰延税金資産合計	459,724
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△493,757
減価償却費	△70,860
退職給付に係る調整累計額	△55,673
その他	△129,907
繰延税金負債合計	△750,199
繰延税金資産(負債)の純額	△290,474

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
税務上の 繰越欠損金(※)	11	2,443	5,023	57,650	65,128
評価性引当額	△2	△1,552	△4,550	△1,609	△7,714
繰延税金資産	8	891	472	56,041	57,413

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

当行の法定実効税率	30.62
(調整)	
事業税所得差額	△1.33
評価性引当額	△0.50
受取配当金益金不算入	△0.50
当行と在外連結子会社との法定実効税率差異	△0.39
持分法による投資損益	△0.28
その他	△3.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.12

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
経常収益	2,990,450
うち役務取引等収益	710,850
預金・貸出業務	203,898
為替業務	141,312
証券関連業務	53,412
代理業務	7,823
保護預り・貸金庫業務	4,025
保証業務	39,520
投資信託関連業務	30,196
その他	230,660

(注)預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

株式売却による子会社の異動

SMBC信用保証株式会社の全株式の売却

当行の連結子会社であるSMBCローンビジネス・プランニング株式会社は、2021年10月26日付の取締役会決議により、2022年2月28日付で、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの連結子会社であるSMBCコンシューマーファイナンス株式会社に対して、所有するSMBC信用保証株式会社(以下、「SMBC信用保証」)の全株式を売却(以下、「本株式売却」)いたしました。

その結果、SMBC信用保証は当行の連結子会社から除外されました。

1.本株式売却の目的

本株式売却は、SMBCグループの保証ビジネスの強化を目的としております。

2.実施した会計処理の概要

(1)売却損益の金額

株式等売却損　　25,679百万円

(2)実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しております。

(3)連結対象外となった子会社の概要(2022年3月31日現在)

SMBC信用保証(報告セグメント：リテール部門)

総資産　　9,358,917百万円

純資産　　226,003百万円

当期純利益　　9,838百万円

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	85,558.44
1株当たり当期純利益	5,348.27

(注)1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	568,244百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	568,244百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	9,219,858百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	129,411百万円
(うち非支配株主持分)	(129,411百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,090,447百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	106,248千株

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

有価証券の範囲等

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5,311

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	25,741	25,522	△218
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	25,741	25,522	△218
合計		25,741	25,522	△218

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,992,848	1,005,622	1,987,226
	債券	3,669,440	3,652,565	16,875
	国債	2,139,495	2,139,166	329
	地方債	29,318	29,251	66
	社債	1,500,626	1,484,147	16,479
	その他	4,387,292	4,049,978	337,313
	小計	11,049,581	8,708,166	2,341,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	120,599	143,710	△23,110
	債券	16,090,855	16,157,818	△66,962
	国債	13,634,701	13,682,130	△47,428
	地方債	1,116,178	1,125,300	△9,121
	社債	1,339,976	1,350,388	△10,411
	その他	9,833,417	10,346,087	△512,670
	小計	26,044,872	26,647,616	△602,743
合計		37,094,454	35,355,782	1,738,671

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,122百万円(収益)であります。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	285,450	189,202	△7,211
債券	7,581,576	8,918	△707
国債	7,489,440	8,653	△707
地方債	—	—	—
社債	92,135	264	—
その他	11,034,697	96,020	△88,618
合計	18,901,725	294,140	△96,536

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は4,018百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

有価証券の範囲等

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4,891

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	3,700	3,701	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,700	3,701	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	18,600	18,538	△61
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	18,600	18,538	△61
合計		22,300	22,239	△60

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,325,347	1,120,959	2,204,387
	債券	6,148,728	6,119,071	29,657
	国債	3,980,113	3,977,980	2,132
	地方債	215,060	214,647	413
	社債	1,953,555	1,926,443	27,111
	その他	7,691,279	7,309,400	381,879
	小計	17,165,355	14,549,430	2,615,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	95,897	121,695	△25,797
	債券	11,506,509	11,528,134	△21,624
	国債	10,313,497	10,329,703	△16,206
	地方債	517,561	518,629	△1,067
	社債	675,450	679,800	△4,350
	その他	6,618,453	6,747,867	△129,413
	小計	18,220,860	18,397,697	△176,836
合計		35,386,216	32,947,128	2,439,088

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は399百万円(収益)であります。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2020年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	116,597	64,873	△4,887
債券	7,402,988	7,378	△3,812
国債	7,318,109	6,970	△3,812
地方債	—	—	—
社債	84,879	408	—
その他	9,539,744	162,845	△47,550
合計	17,059,330	235,097	△56,250

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は7,906百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
(2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2022年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金
(2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2022年3月末
評価差額		1,736,570
	その他有価証券	1,736,570
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		478,107
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,258,463
(△)非支配株主持分相当額		5,165
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		71
その他有価証券評価差額金		1,253,370

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,122百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係
(2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2021年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金
(2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2021年3月末
評価差額		2,438,612
	その他有価証券	2,438,612
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		687,547
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,751,065
(△)非支配株主持分相当額		4,751
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		1,949
その他有価証券評価差額金		1,748,263

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額399百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (2021年度　自 2021年4月1日　至 2022年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	54,427,438	19,738,845	22,143	22,143
	買建	88,326,052	47,391,708	△19,479	△19,479
	金利オプション				
	売建	63,833,754	15,699,082	△99,057	△99,057
	買建	386,745,214	128,653,154	493,419	493,419
店頭	金利先渡契約				
	売建	6,333,817	—	△4,895	△4,895
	買建	6,241,393	—	4,867	4,867
	金利スワップ	615,131,597	401,862,115	△105,993	△105,993
	受取固定・支払変動	245,504,399	163,637,260	△4,508,091	△4,508,091
	受取変動・支払固定	252,984,758	170,497,819	4,391,141	4,391,141
	受取変動・支払変動	116,587,312	67,671,907	1,985	1,985
	金利スワップション				
	売建	11,086,996	6,387,703	△166,721	△166,721
	買建	12,186,740	7,565,504	172,546	172,546
	キャップ				
	売建	90,744,010	56,916,850	△652,162	△652,162
	買建	16,953,839	13,636,308	146,693	146,693
	フロアー				
	売建	4,561,520	2,782,693	△10,025	△10,025
	買建	2,885,184	2,448,367	14,405	14,405
	その他				
	売建	3,943,644	1,882,178	△27,824	△27,824
	買建	10,094,024	8,051,028	85,940	85,940
合計				△146,143	△146,143

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	744	—	△103	△103
	買建	10,013	—	0	0
店頭	通貨スワップ	82,507,263	66,149,233	551,226	178,672
	通貨スワップション				
	売建	47,455	47,455	54	54
	買建	645,572	612,935	36	36
	為替予約	85,811,361	13,306,988	△200,280	△200,280
	通貨オプション				
	売建	2,605,878	826,463	△81,529	△81,529
	買建	6,116,561	643,083	74,092	74,092
合計				343,498	△29,056

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	456,954	—	△40,800	△40,800
	買建	378,327	—	35,038	35,038
	株式指数オプション				
	売建	1,254	—	11	11
	買建	1,254	—	△12	△12
合計				△5,763	△5,763

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,727,141	—	90,363	90,363
	買建	3,742,150	—	△91,110	△91,110
	債券先物オプション				
	売建	9,792	—	△1	△1
	買建	18,361	—	10	10
店頭	債券先渡契約				
	売建	59,827	—	1,438	1,438
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	20,000	—	△552	△552
	買建	27,318	—	463	463
合計				611	611

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	3,059	—	△192	△192
	買建	8,125	—	1,402	1,402
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	72,156	19,691	△67,209	△67,209
	変動価格受取・固定価格支払	65,653	15,445	67,595	67,595
	変動価格受取・変動価格支払	459	245	△88	△88
	商品オプション				
	売建	2,677	1,766	△589	△589
	買建	1,113	202	98	98
合計				1,016	1,016

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	107,720	71,104	1,044	1,044
	買建	500,345	427,113	△5,225	△5,225
合計				△4,181	△4,181

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		774,856	25,541	319
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		33,156,979	27,311,289	△470,643
	受取変動・支払固定		19,950,507	18,824,805	470,733
	受取変動・支払変動		2,060,000	—	△20
	金利スワップション				
	売建		170,149	170,149	△3,214
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		525,018	447,551	6,131
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			(注)2
	受取変動・支払固定		66,010	59,570	
合計					3,305

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	10,790,276	7,285,574	△684,903
	為替予約		34,466	—	△413
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	343,890	317,306	2,786
合計					△682,531

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	19,719	19,719	△2,031
合計					△2,031

デリバティブ取引関係 (2020年度　自 2020年4月1日　至 2021年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,270,061	6,611,011	△1,126	△1,126
	買建	8,617,990	5,912,395	726	726
	金利オプション				
	売建	5,924,592	3,182,912	△6,862	△6,862
	買建	180,429,787	69,190,643	30,995	30,995
店頭	金利先渡契約				
	売建	55,761,372	5,980	12,420	12,420
	買建	54,471,354	1,560	△12,423	△12,423
	金利スワップ	435,315,378	327,838,080	241,702	241,702
	受取固定・支払変動	193,771,530	145,799,315	4,413,067	4,413,067
	受取変動・支払固定	189,388,796	140,580,517	△4,181,689	△4,181,689
	受取変動・支払変動	52,110,509	41,413,705	△1,287	△1,287
	金利スワップション				
	売建	4,722,935	3,493,011	△58,107	△58,107
	買建	4,984,155	3,655,788	66,653	66,653
	キャップ				
	売建	64,529,054	35,939,504	△41,796	△41,796
	買建	13,440,015	11,169,847	11,603	11,603
	フロアー				
	売建	4,022,223	3,482,129	△18,507	△18,507
	買建	2,215,383	2,012,274	20,146	20,146
	その他				
	売建	1,855,047	1,322,008	△6,649	△6,649
	買建	6,082,064	4,112,358	56,462	56,462
合計				295,237	295,237

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,812	—	93	93
	買建	6,256	—	0	0
店頭	通貨スワップ	73,062,434	56,044,622	△110,030	129,751
	通貨スワップション				
	売建	70,002	70,002	117	117
	買建	520,389	501,768	△493	△493
	為替予約	76,183,014	12,990,764	124,396	124,396
	通貨オプション				
	売建	2,007,748	766,728	△34,062	△34,062
	買建	1,786,401	625,132	41,721	41,721
合計				21,743	261,524

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	518,512	—	△2,386	△2,386
	買建	389,528	—	1,539	1,539
合計				△846	△846

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,261,748	—	12,068	12,068
	買建	1,159,655	—	△11,633	△11,633
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	12,000	—	△7	△7
店頭	債券店頭オプション				
	売建	50,000	—	△644	△644
	買建	120,170	10,521	687	687
合計				470	470

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,624	—	405	405
	買建	16,291	—	127	127
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	39,320	27,601	△3,463	△3,463
	変動価格受取・固定価格支払	36,039	25,820	5,466	5,466
	変動価格受取・変動価格支払	904	882	△30	△30
	商品オプション				
	売建	2,048	1,645	△546	△546
	買建	436	63	60	60
合計				2,019	2,019

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	158,977	131,192	1,166	1,166
	買建	519,136	463,566	△6,832	△6,832
合計				△5,665	△5,665

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		7,580,404	4,439,058	1,403
	買建		4,048,886	4,048,886	△498
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,981,533	25,876,121	298,464
	受取変動・支払固定		11,728,908	10,769,101	△132,768
	金利スワップション				
	売建		153,886	153,886	11,270
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		567,041	511,375	△11,324
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			(注)3
	受取変動・支払固定		62,100	51,380	
合計					166,547

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	10,896,132	6,051,444	39,920
	為替予約		34,568	—	170
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	219,977	205,644	2,214
合計					42,305

(注)1.主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	21,077	—	690
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	33,674	33,674	△2,689
合計					△1,999

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門　：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール部門　：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバルバンキング部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　：上記各部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2021年度					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	742,700	312,300	904,200	394,400	△355,991	1,997,609
営業経費	△282,600	△306,300	△457,100	△75,900	8,324	△1,113,576
持分法による投資損益	—	2,900	△8,700	—	12,588	6,788
連結業務純益	460,100	8,900	438,400	318,500	△335,079	890,821

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2020年度					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	659,700	299,800	731,200	430,100	△262,453	1,858,347
営業経費	△275,300	△303,900	△382,200	△68,400	△37,821	△1,067,621
持分法による投資損益	—	2,200	4,600	—	802	7,602
連結業務純益	384,400	△1,900	353,600	361,700	△299,472	798,328

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2021年度
連結業務純益	890,821
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	262,907
その他経常費用	△285,879
連結損益計算書の経常利益	867,849

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2020年度
連結業務純益	798,328
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	117,765
その他経常費用	△381,371
連結損益計算書の経常利益	534,722

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。